

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	3,706,844			3,281,000	実質収支比率			6.1	6.8																																		
市町村名	千早赤阪村		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	3,543,853	3,146,632	経常収支比率	85.0	84.9	(89.2)	(89.0)																																				
					財源超過	×	歳入歳出差引	162,991	134,368	(※1)																																								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	43,295	0	標準財政規模	1,956,153	1,971,854																																						
					近畿	○	実質収支	119,696	134,368	財政力指数	0.31	0.31																																						
人口	27年国調(人)	5,378	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-14,672	37,726	公債費負担比率	10.9	13.4																																						
	22年国調(人)	6,015			過疎	○	積立金	11,100	147,504	健全化判断比率																																								
	増減率(%)	-10.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	5,362	第1次	27年国調	152	22年国調	180	低開発	×	積立金取崩し額	500,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																			
	うち日本人(人)	5,339		6.8	7.2	指数表選定	×	実質単年度収支	-503,572	185,230	実質公債費比率	9.4	10.2																																					
	29.01.01(人)	5,497	第2次	26.1	27.1	基準財政収入額	533,699	540,617	資金不足比率(※4)																																									
	うち日本人(人)	5,475		580	682	基準財政需要額	1,724,644	1,741,463																																										
	増減率(%)	-2.5	第3次	1,494	1,654	標準税収入額等	672,322	680,492																																										
	うち日本人(%)	-2.5		67.1	65.7	経常経費充当一般財源等	1,683,037	1,682,914																																										
面積(km ²)	37.30				繰入一般財源等	2,825,821	2,323,570																																											
人口密度(人/km ²)	144																																																	
世帯数(世帯)	2,036																																																	
職員の状況(※8)																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,239,882	3,216,999																																								
	市区町村長	1	7,500	一般職員	64	200,448	3,132	うち公的資金	2,498,647	2,330,289																																								
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	209,652	47,486																																								
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																								
	議会議長	1	3,500	教育公務員	3	10,358	3,453	土地開発基金現在高	-	-																																								
	議会副議長	1	3,200	臨時職員	-	-	-	積立金	1,295,186	1,784,086																																								
	議会議員	5	3,000	合計	67	210,806	3,146	現在高	204,773	144,643																																								
					ラスバイレス指数			99.3	財政調整基金	712,033	153,933																																							
									減債基金																																									
									その他特定目的基金																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td>(7) 金剛山観光事業特別会計</td> <td>(8) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(12) 千早赤阪村備公史跡保存会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 下水道事業特別会計	(7) 金剛山観光事業特別会計	(8) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 千早赤阪村備公史跡保存会		(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)			(9) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(4) 介護保険特別会計			(10) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)			(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																													
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 下水道事業特別会計	(7) 金剛山観光事業特別会計	(8) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 千早赤阪村備公史跡保存会																																													
	(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)			(9) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																														
	(4) 介護保険特別会計			(10) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)																																														
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	531,666	14.3	531,666	28.2	普通税	531,666	100.0	-	
地方譲与税	19,737	0.5	19,737	1.0	法定普通税	531,666	100.0	-	
利子割交付金	1,492	0.0	1,492	0.1	市町村民税	264,967	49.8	-	
配当割交付金	4,214	0.1	4,214	0.2	個人均等割	9,098	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,235	0.1	4,235	0.2	所得割	206,278	38.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,184	2.7	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	35,407	6.7	-	
地方消費税交付金	93,853	2.5	93,853	5.0	固定資産税	246,684	46.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	22,807	0.6	22,807	1.2	うち純固定資産税	246,684	46.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,199	3.2	-	
自動車取得税交付金	10,052	0.3	10,052	0.5	市町村たばこ税	2,816	0.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	1,056	0.0	1,056	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,387,432	37.4	1,189,973	63.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,189,973	32.1	1,189,973	63.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	197,459	5.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	2,076,544	56.0	1,879,085	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	860	0.0	860	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	13,009	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	10,923	0.3	4,462	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	9,478	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	185,386	5.0	-	-	合計	531,666	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	243,321	6.6	-	-					
財産収入	4,982	0.1	1,628	0.1					
寄附金	132,592	3.6	-	-					
繰入金	528,000	14.2	-	-					
繰越金	134,368	3.6	-	-					
諸収入	63,723	1.7	720	0.0					
地方債	303,658	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	93,858	2.5	-	-					
歳入合計	3,706,844	100.0	1,886,755	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.9	99.6	99.8	98.8
(%)	年	99.9	99.5	99.9	99.1
		99.8	99.7	99.8	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	471,897	実質収支	40,109
下水道	100,980	再差引収支	28,576
観光施設	43,977	加入世帯数(世帯)	1,017
上水道	-	被保険者数(人)	1,716
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	111,577	1人当り	106
その他	215,363	保険税(料)収入額	397
		国庫支出金	106
		保険給付費	397

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,968	1.8	-	-	63,968
総務費	1,187,858	33.5	9,128	-	982,633
民生費	771,711	21.8	-	-	428,903
衛生費	333,021	9.4	8,096	-	234,982
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	55,417	1.6	-	-	47,176
商工費	136,238	3.8	49,812	-	85,271
土木費	221,623	6.3	69,458	-	153,344
消防費	140,670	4.0	8,949	-	126,341
教育費	274,780	7.8	4,723	-	212,272
災害復旧費	49,771	1.4	-	-	19,144
公債費	308,796	8.7	-	-	308,796
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,543,853	100.0	150,166	-	2,662,830

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,263,052	35.6	1,003,627	978,214	49.4
人件費	649,262	18.3	614,107	588,719	29.7
うち職員給	433,510	12.2	399,675	-	-
扶助費	304,994	8.6	80,724	80,699	4.1
公債費	308,796	8.7	308,796	308,796	15.6
元利償還金	308,796	8.7	308,796	308,796	15.6
内 うち元金	280,775	7.9	280,775	280,775	14.2
訳 うち利子	28,021	0.8	28,021	28,021	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,080,864	58.7	1,618,507	704,823	35.6
物件費	643,433	18.2	401,228	359,460	18.1
維持補修費	6,232	0.2	5,972	5,972	0.3
補助費等	301,972	8.5	181,751	82,102	4.1
うち一部事務組合負担金	61,997	1.7	61,997	41,703	2.1
繰出金	471,897	13.3	425,104	257,289	13.0
積立金	657,330	18.5	604,452	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	199,937	5.6	40,696	-	-
うち人件費	5,962	0.2	5,962	-	-
普通建設事業費	150,166	4.2	21,552	-	-
うち補助	18,873	0.5	772	-	-
うち単独	131,293	3.7	20,780	-	-
災害復旧事業費	49,771	1.4	19,144	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,543,853	100.0	2,662,830	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 大阪府千早赤阪村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

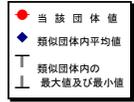
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,707	3,544	163	120	-	3,240	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

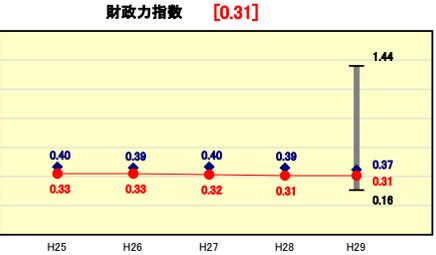
大阪府千早赤阪村

人口	5,362	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,339	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.30	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	3,706,844	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,543,853	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	119,696	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	1,956,153	千円			
地方債現在高	3,239,882	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

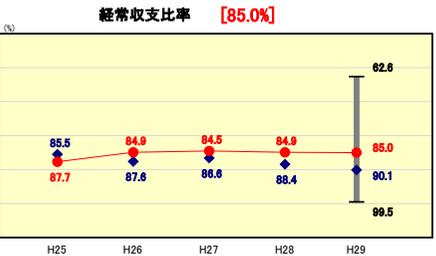
財政力



財政力指数の分析欄

徴収業務の強化等により村税等の滞納額は年々減少しているものの、人口の減少や高齢化率(平成29年度末43.94%)に加え、村内に主要な産業が無く大きな企業が少ないことから、財政基盤が弱く、0.31と類似団体内平均値を少し下回った。
 今後、人口減少対策(移住者の呼び込みなど)や減収対策(企(起)業誘致など)に取り組み、歳入、特に自主財源の確保に努める。

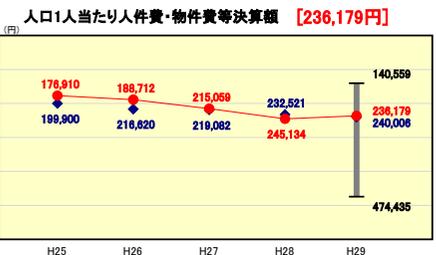
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

過疎対策事業債の発行などにより、数値が改善し、類似団体内平均値を上回っている。
 今後も地方交付税の動向に注視しながら、組織機構や定員管理の見直し、事業の整理と合理化など行政の効率化への取り組みを通じて経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

小さな人口規模に加え、人口減少が進む状況下では、人口1人当たりのコストは高くなる傾向にあるが、定員管理や事務事業の見直し、指定管理者制度の導入など効率化によるコスト削減を進めてきたことにより、類似団体内平均値とほぼ同じ水準で推移しており、今後もコスト削減に努める。

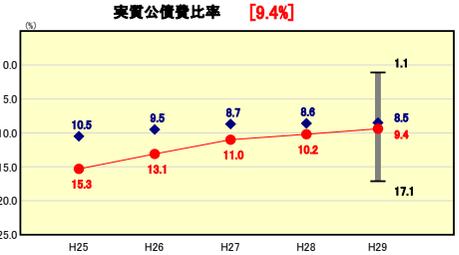
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の増加などにより、数値は年々改善し、類似団体の平均より低い水準となった。
 一方、平成26年度に過疎地域に公示をされたことで、国からの財政措置がある過疎対策事業債が発行可能となったが、今後新庁舎の建設や公共施設改修等については、起債に頼らず基金の活用を想定しているため、充当可能基金が減少する見込みであることから、起債に頼り過ぎず、自主財源の確保を行い、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

当該比率については、投資的な事業を抑制し、地方債の発行を控えてきたことで、地方債の償還が進むことにより、年々改善しており、類似団体内平均値を少し上回る9.4%となった。しかし平成30年度より現在活用している過疎対策事業債の償還が始まるため、楽観視することなく、地方債の発行額を当該数値の維持に努める。

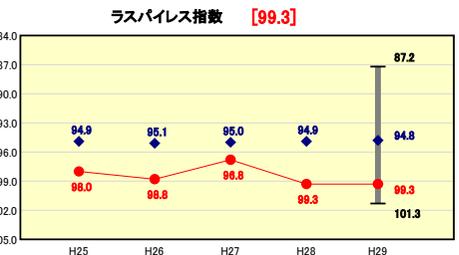
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数の抑制に取り組んできたことで、類似団体の平均より低い水準で推移している。
 今後も計画に基づき、職員採用は退職者の欠員補充を必要最低限とし、行政運営に必要な職員数の確保に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

むらづくり経営計画に基づき、特別職(村長・副村長20%、教育長10%)及び一般職(一律5%)の給与カットを平成24年度まで実施した。
 村の水準は類似団体平均より高い水準で推移し、その差は平成29年度においては、4.5ポイントと平成28年度よりも差が開いており、今後も引き続き人事院勧告等の動向を踏まえ、適正な給与水準の確保に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府千早赤阪村

経常収支比率の分析

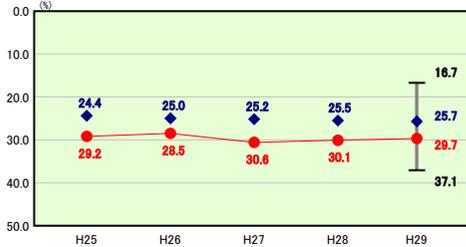
人口	5,362	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,339	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.30	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	3,706,844	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,543,853	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	119,696	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	1,956,153	千円			
地方債現在高	3,239,882	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

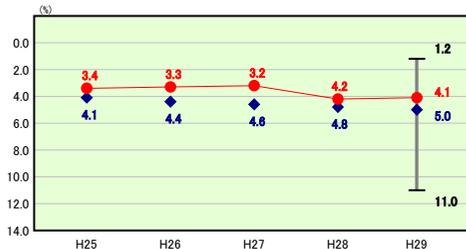
類似団体内順位 60/87 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0



人件費の分析欄
 むらづくり経営計画に基づき、特別職(村長・副村長20%、教育長10%)及び一般職(一律5%)の給与カットを平成24年度まで実施してきたものの、類似団体の平均値より高い水準で推移している。
 しかしながら、人口千人当たりの職員数については類似団体内平均値より少ない状況であり、引き続き適正な定員管理を行うとともに、事務委託へのシフトを進めるなど人件費抑制に努める。

扶助費

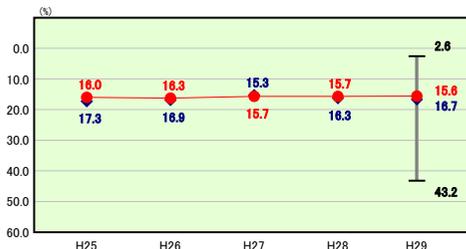
類似団体内順位 23/87 全国平均 12.4 大阪府平均 17.2



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値より低い水準で推移しているが、人口減少はあるものの、高齢化の進展等により社会保障関係経費は今後も増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化に取り組む。

公債費

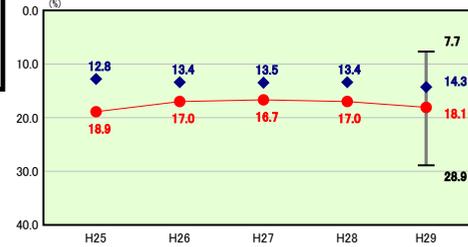
類似団体内順位 37/87 全国平均 16.9 大阪府平均 18.9



公債費の分析欄
 投資的な事業を抑制し、地方債の新規発行を控えてきた結果、数値は改善傾向であり、平成28年度に引き続き類似団体内平均値より低い水準となった。
 引き続き、起債と償還のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。

物件費

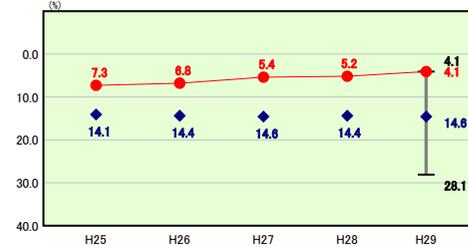
類似団体内順位 57/87 全国平均 14.5 大阪府平均 12.3



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比べて高い水準で推移しているが、これは施設維持管理などを民間委託へシフトしたことが要因として考えられる。
 引き続き、事業の整理や合理化を進めコスト削減に努める。

補助費等

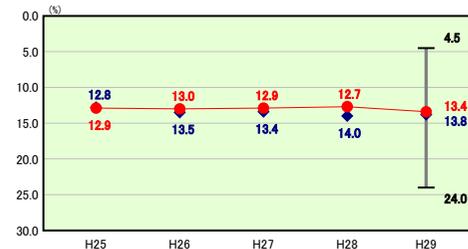
類似団体内順位 1/87 全国平均 10.1 大阪府平均 9.7



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比べて低い水準で推移しており、平成29年度では4.1ポイントと過去5年間で最も低い値となった。引き続き、補助内容の精査を行い、財政の適正な運営に努める。

その他

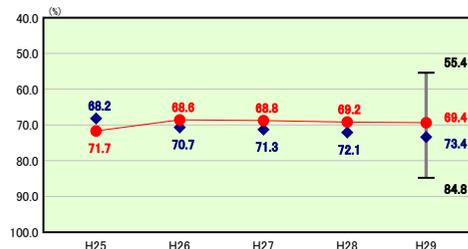
類似団体内順位 30/87 全国平均 13.3 大阪府平均 12.4



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値とほぼ同じ水準で推移している。

公債費以外

類似団体内順位 17/87 全国平均 75.9 大阪府平均 78.6



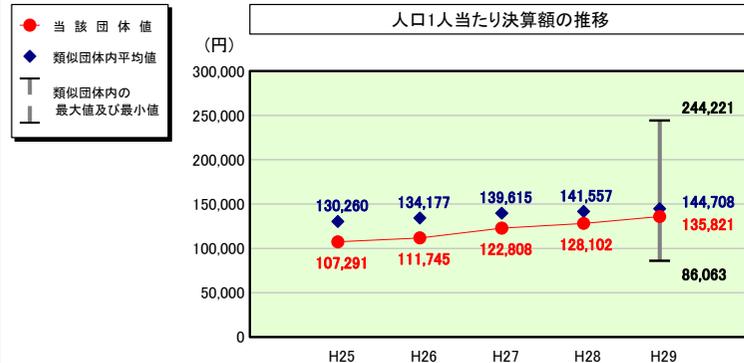
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、平成26年度に初めて類似団体の平均値を下回ったが、要因としては過疎対策事業債の発行が考えられる。
 それでもやはり類似団体内平均値と比べて高い水準にある人件費については、費用対効果の検証を行い、適当な業務については、事務委託へシフトしながら、適正な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府千早赤阪村

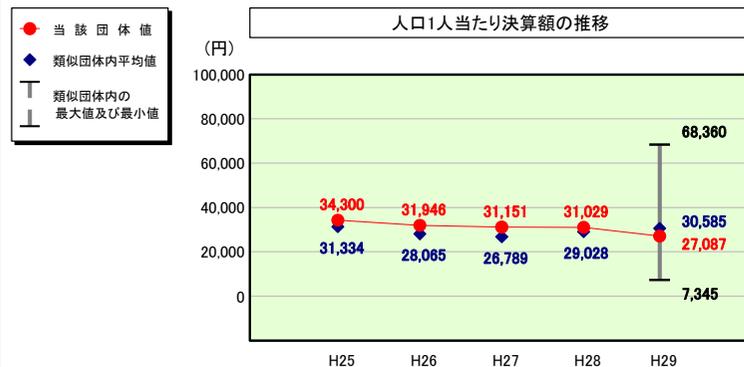
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	649,262	121,086	117,391	3.1
賃金(物件費)	59,980	11,186	11,968	▲6.5
一部事務組合負担金(補助費等)	8,381	1,563	18,604	▲91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	928	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,184	8,054	5,151	56.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,962	1,112	2,680	▲58.5
▲退職金	▲38,499	▲7,180	▲12,014	▲40.2
合計	728,270	135,821	144,708	▲6.1

参考

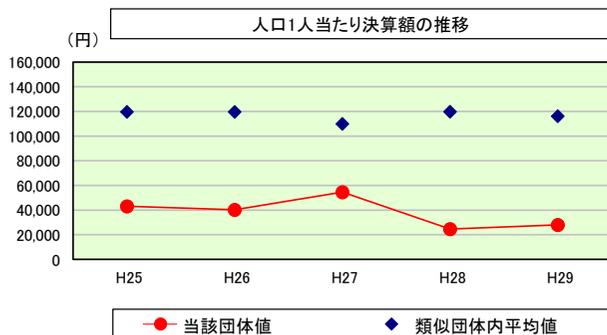
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.50	13.77	▲1.27
ラスパイレース指数	99.3	94.8	4.5

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	308,796	57,590	73,070	▲21.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	69,868	13,030	19,034	▲31.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,823	340	5,455	▲93.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,361	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,538	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲235,246	▲43,873	▲64,803	▲32.3
合計	145,241	27,087	30,585	▲11.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	252,213	43,047	▲28.5	119,674	26.2	▲54.7
	99,859	17,044	▲51.7	57,803	4.8	▲56.5
H26	231,055	40,183	▲6.7	119,685	0.0	▲6.7
	77,797	13,530	▲20.6	68,464	18.4	▲39.0
H27	306,676	54,578	35.8	109,920	▲8.2	44.0
	291,343	51,850	283.2	62,739	▲8.4	291.6
H28	135,216	24,598	▲54.9	119,882	9.1	▲64.0
	128,683	23,410	▲54.9	66,481	6.0	▲60.9
H29	150,166	28,006	13.9	116,162	▲3.1	17.0
	131,293	24,486	4.6	61,562	▲7.4	12.0
過去5年間平均	215,065	38,082	▲8.1	117,065	4.8	▲12.9
	145,795	26,064	32.1	63,410	2.7	29.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

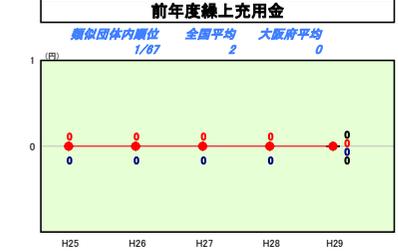
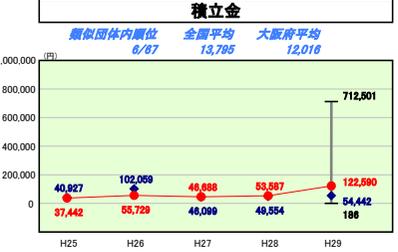
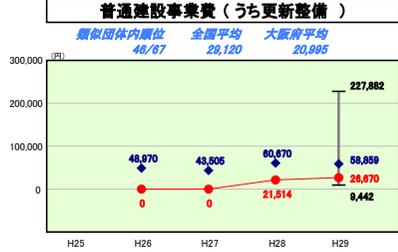
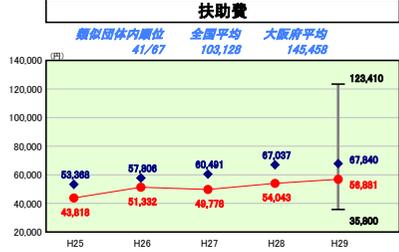
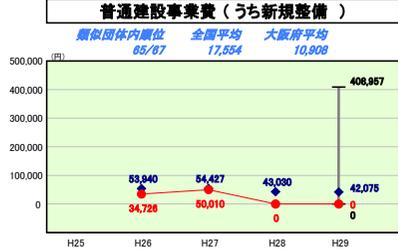
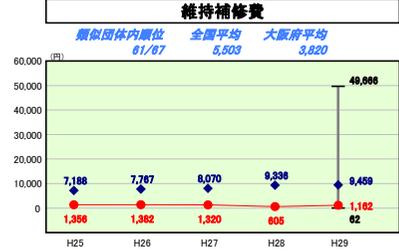
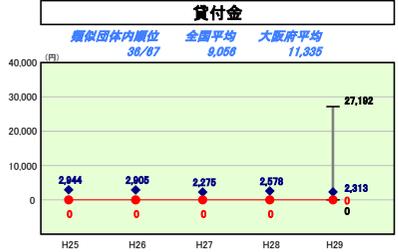
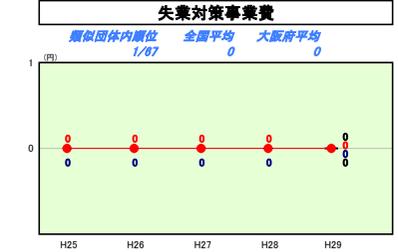
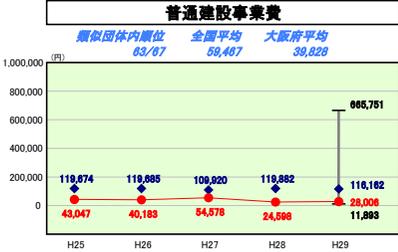
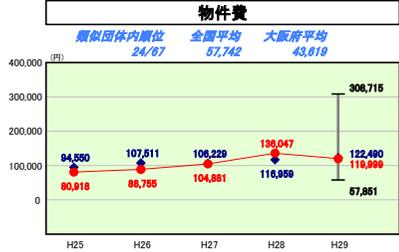
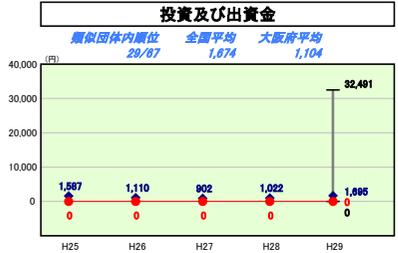
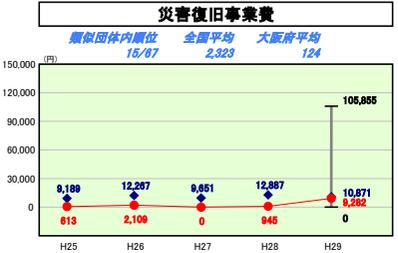
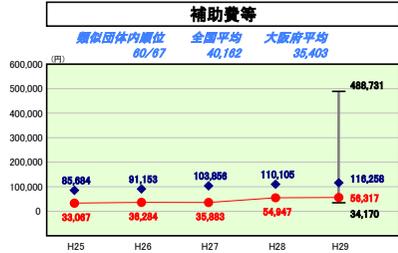
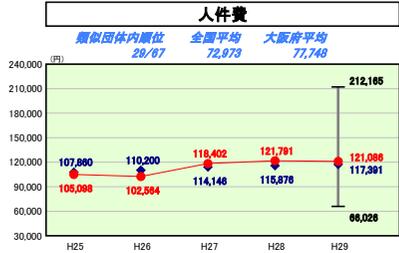
平成29年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,382人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,339人(930.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.30km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	3,706,844千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,543,853千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実質収支	119,696千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	1,956,153千円		
地方債現在高	3,238,882千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・主な構成項目である人件費は、住民1人当たり12万1086円と平成28年度より低くなっているものの、ラスパイルズ指数が類似団体平均値と比べて高いことなどから、やや高い水準にある。
- ・繰出金については、8万8008円と類似団体内平均値より高い水準となったが、平成29年度については、金剛山観光特別会計における普通建設事業への繰出を行ったことが要因であると考えられる。
- ・公債費は、住民1人当たり5万7990円で、投資的な事業を抑制し、地方債の発行を控えてきたことにより、類似団体内平均値と比べて低い水準で推移している。
- ・災害復旧費については、大規模災害により、村道の多くが被災したことにより、平成28年度から大幅に上昇した。
- ・普通建設事業費については、類似団体内平均値より低い水準で推移しているが、今後新庁舎の建設や老朽化した公共施設の改修が控えていることから、当該数値が高くなる見込みであるため、建設費等の平準化に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

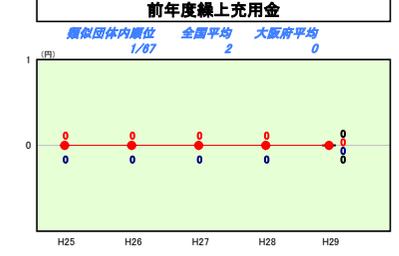
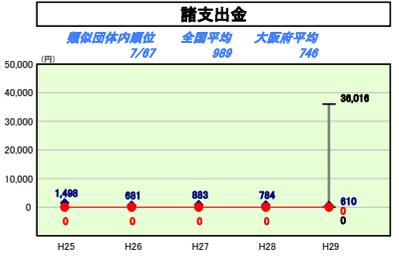
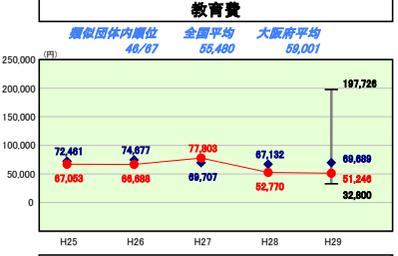
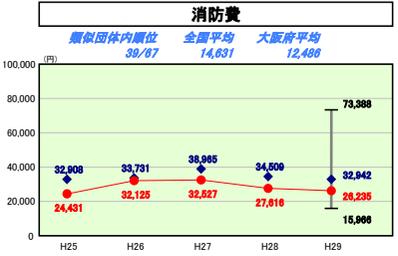
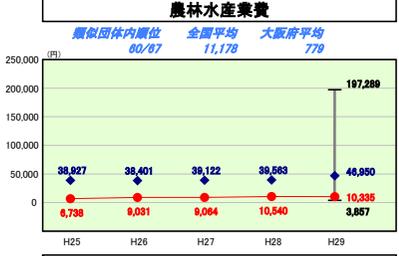
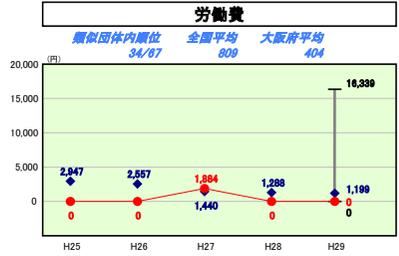
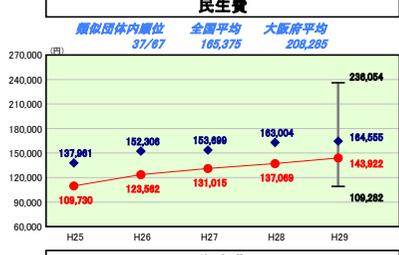
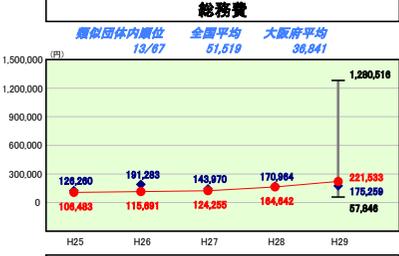
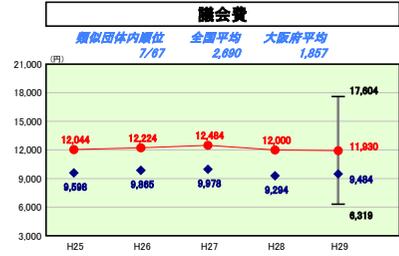
平成29年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,362人(930.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,339人(930.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	37.30km ²	実収公債費比率	9.4	%
歳入総額	3,706,844千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	3,543,853千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実収収支	119,696千円	(年度毎)		
標準財政規模	1,956,153千円			
地方債現在高	3,238,882千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

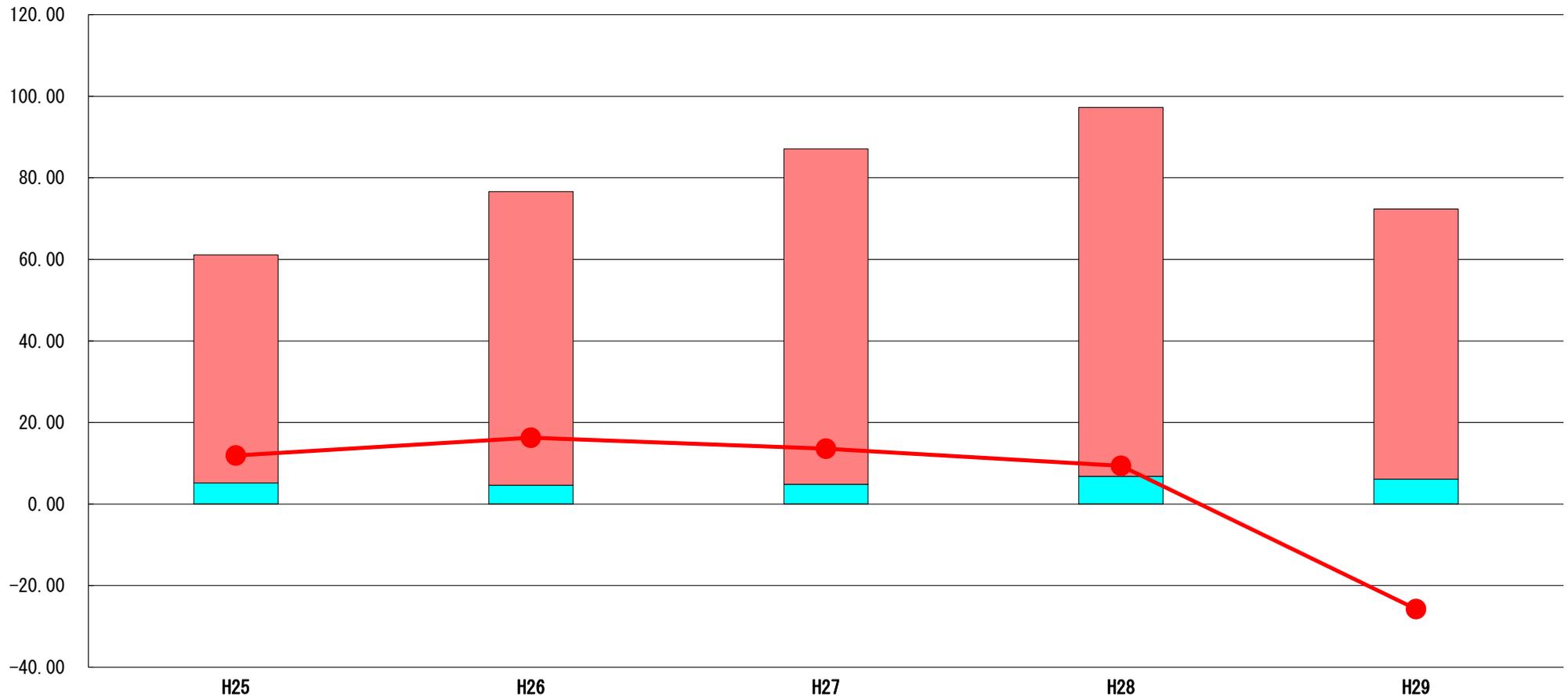
- ・議会費と総務費を除く目的別歳出において類似団体内平均値と比べて低い水準で推移している。
- ・災害復旧費については、大規模災害により、村連の多くが被災したことにより、平成28年度から大幅に上昇した。
- ・今後新庁舎の建設や老朽化した施設の更新等があることから、総務費・衛生費・教育費については数値が高い水準となる可能性があり、全体的な事業費の平準化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		55.89	72.01	82.25	90.48	66.21
 実質収支額		5.19	4.63	4.86	6.81	6.12
 実質単年度収支		11.89	16.28	13.59	9.39	▲25.74

分析欄

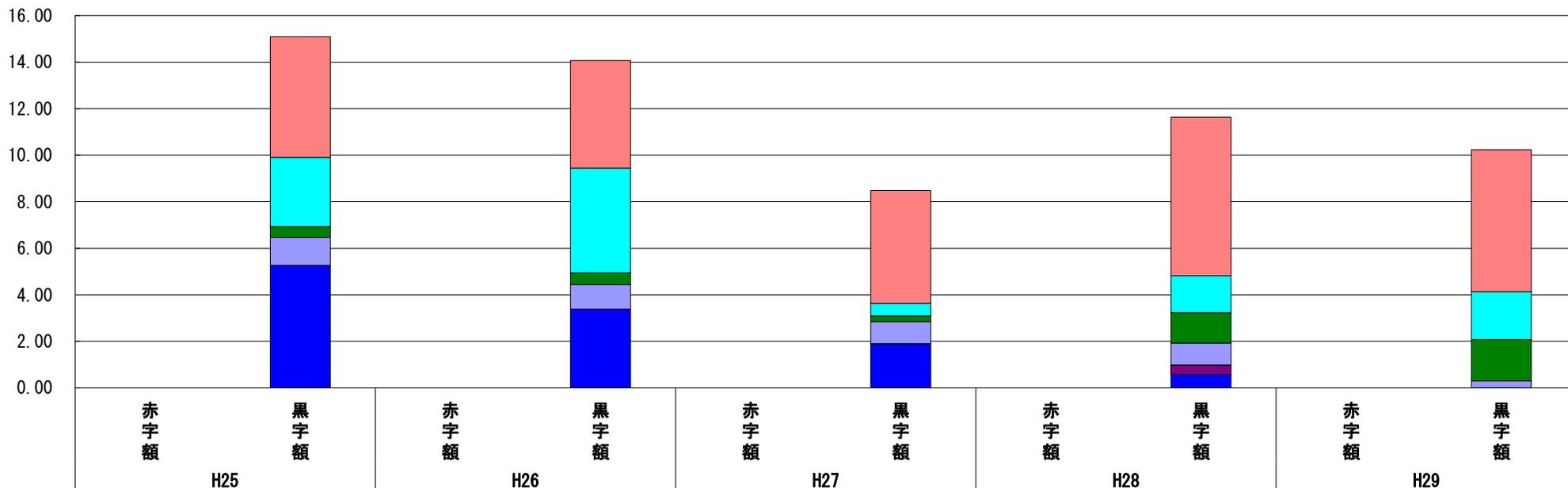
実質収支額がほぼ前年度どおり推移したのに対し、標準財政規模比で、実質単年度収支が▲25.74、財政調整基金残高が66.21ポイントに下がった。その主な要因としては、新庁舎の建設や老朽化した公共施設の更新時に活用するための目的基金を創設し、財政調整基金から5億円を目的基金へ積み替えたことである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.18	4.62	4.85	6.81	6.11
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.98	4.51	0.54	1.59	2.05
介護保険特別会計		0.46	0.50	0.24	1.30	1.78
金剛山観光事業特別会計		1.20	1.05	0.95	0.95	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.02	0.01	0.00
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.39	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		5.26	3.39	1.88	0.58	-

分析欄

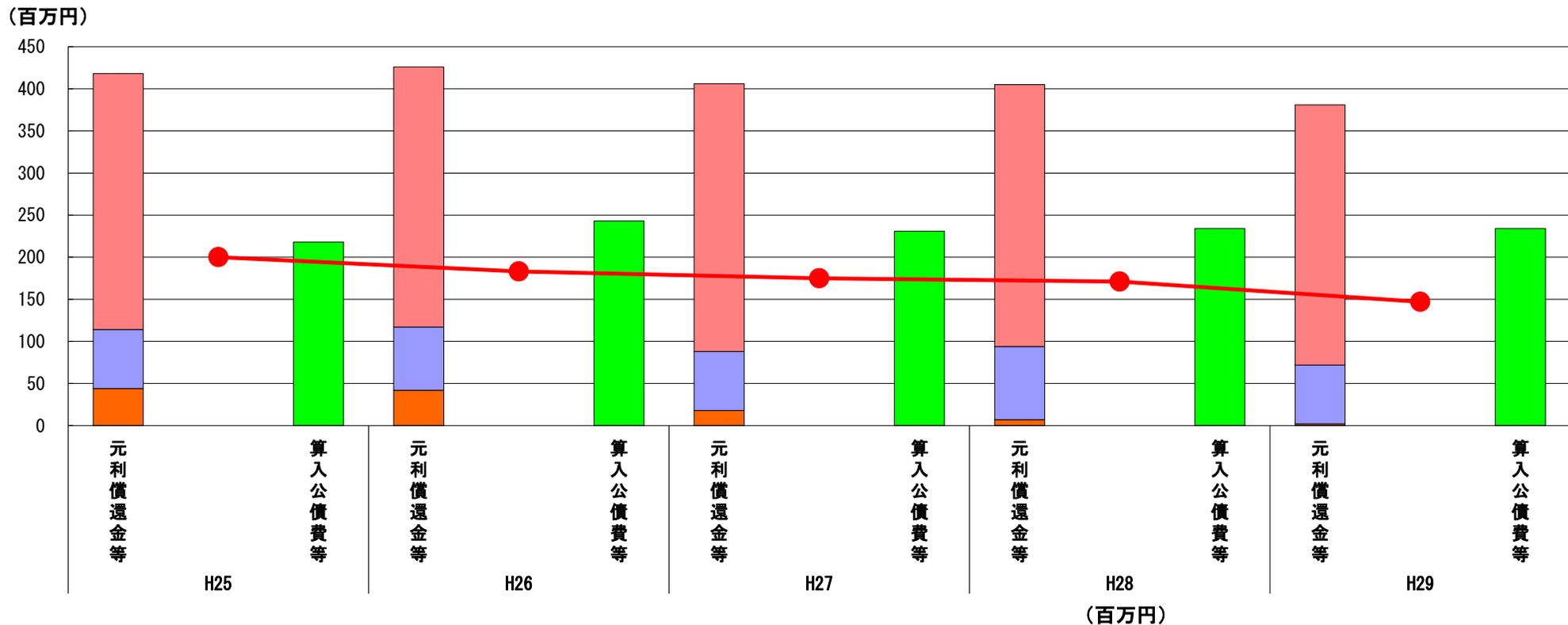
平成29年度においても各会計とも赤字額は発生しておらず、安定した水準で推移している。
 一般会計では、平成28年度より実質収支が減少したものの、安定した水準で推移している。
 国民健康保険特別会計（事業勘定）及び介護保険特別会計については、保険給付費の減などにより、平成28年度と比べて黒字が増加している。
 水道事業については、平成29年度より経営基盤の強化等を目的とし、大阪広域水道企業団と事業統合。
 金剛山観光事業特別会計は、平成28年度より新しい指定管理者となったが、平成28年度より減少したものの、黒字を継続している。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府千早赤阪村



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		304	309	318	311	309
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		70	75	70	87	70
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	42	18	7	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		218	243	231	234	234
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		200	183	175	171	147

分析欄

償還金についてはピークが過ぎたものの、平成26年度から過疎地域の公示を受けたことで、今後数年間は過疎対策に必要な起債を行うものの、実質公債費比率に注視しながら、起債に頼りすぎない健全な財政運営に努める。

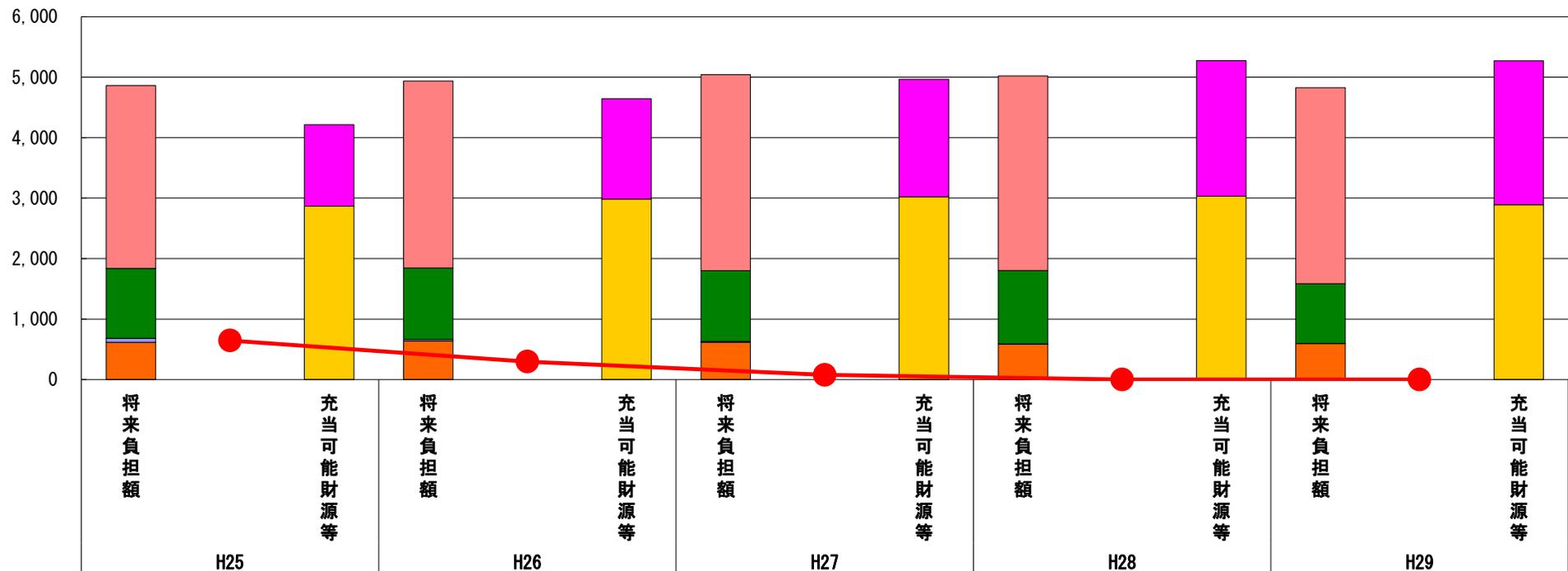
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府千早赤阪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,024	3,093	3,241	3,217	3,240
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,156	1,182	1,171	1,214	988
	組合等負担等見込額		67	27	10	3	2
	退職手当負担見込額		615	636	619	586	596
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,348	1,657	1,942	2,242	2,381
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,868	2,986	3,023	3,032	2,891
(A) - (B)	将来負担比率の分子		645	296	77	▲ 254	▲ 447

分析欄

平成29年度の将来負担比率は平成28年度に引き続き、マイナスとなり、早期健全化基準である350%を大きく下回っている。

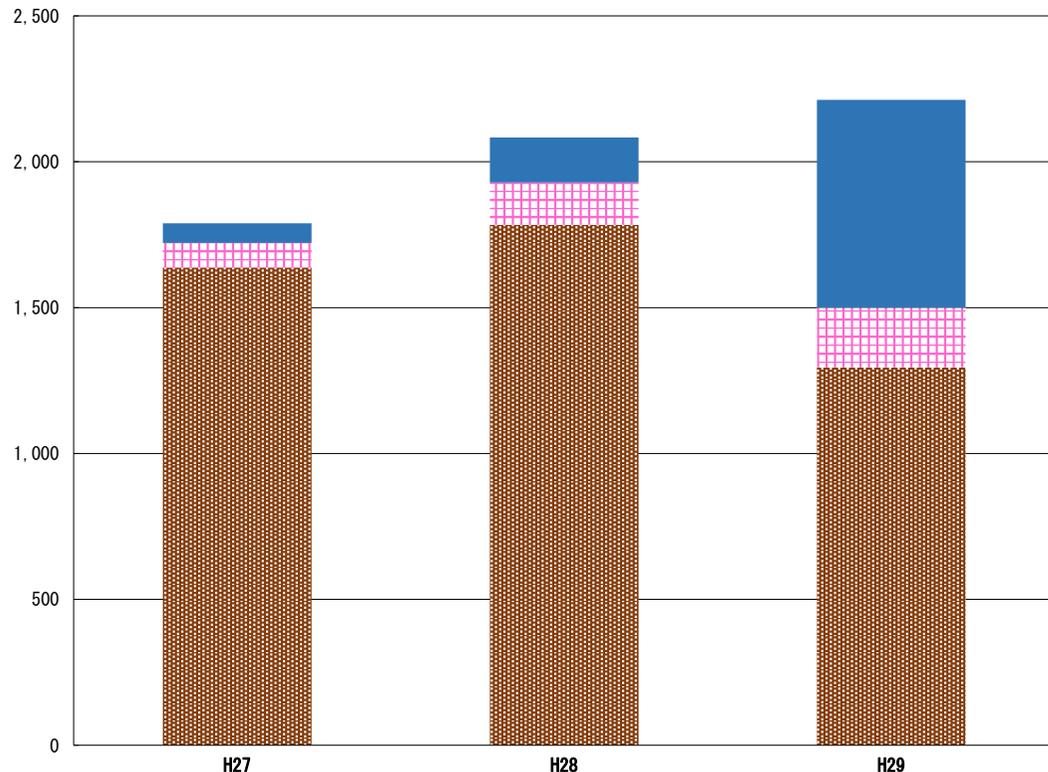
地方債残高は年度により増減はあるものの、充当可能基金が増加傾向であることから、将来負担比率の分子は減少しながら推移している。

しかし、新庁舎の建設や老朽化した公共施設の更新等については、基金の活用を想定していることから、今後将来負担比率の増加が見込まれる。引き続き、借入と返済のバランスを考慮し、機動的に基金を活用するなどして、起債に頼りすぎない健全な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,637	1,784	1,295
減債基金		85	145	205
その他特定目的基金		67	154	712
公共施設等整備基金		0	0	500
ふるさと応援基金		0	87	145
教育施設整備基金		67	67	67
基金残高合計		1,788	2,083	2,212

平成29年度

大阪府千早赤阪村

基金全体

(増減理由)

平成28年度より基金が増えた主な要因は、ふるさと納税額が大幅に増えたことによる特定目的基金の増である。しかし当該基金については、一時的なものであると想定している。

(今後の方針)

財政調整基金残高が平成28年度に17億を超えたこともあり、今後は基金の用途明確化を行うため、新たに設置した公共施設等整備基金への積替えを中心とし、各特定目的基金への積替えを行う。

新庁舎の建設や老朽化した施設の更新に関しては、公共施設等整備基金を活用し整備を行っていくことから、中長期的に基金残高は減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

用途の明確化を目的として、公共施設等整備基金へ5億円を積み替えたことによる減少
決算剰余金等を1千1百万円積立てたことによる増加

(今後の方針)

財政調整基金残高が平成28年度に17億を超えたこともあり、今後は基金の用途明確化を行うため、新たに設置した公共施設等整備基金への積替えを中心とし、各特定目的基金への積替えを行う。

減債基金

(増減理由)

決算剰余金等を6千万円積立てたことによる増加

(今後の方針)

平成30年度から過疎対策事業債の償還が始まり、公債費が増加する見込みであることから、毎年度計画的に積立てを行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：村の庁舎及び公の施設の整備
教育施設整備基金：村の学校教育施設の整備
ふるさと応援基金：ふるさと納税制度を活用して千早赤阪村を応援するために寄せられた寄附金を必要な事業の財源に充てる

(増減理由)

公共施設等整備基金：新庁舎の建設や老朽化した公共施設の整備に備え、財政調整基金より5億円を積み替えたことによる増加
ふるさと応援基金：寄付金額が大幅に増えたことによる増加

(今後の方針)

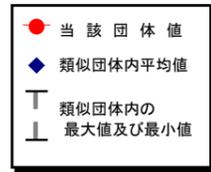
公共施設等整備基金：平成32年度までに約10億円を財政調整基金から積み替える
教育施設整備基金：学校園の整備の財源とし活用していく
ふるさと応援基金：積立てた寄附金を必要な事業に財源として活用していく

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

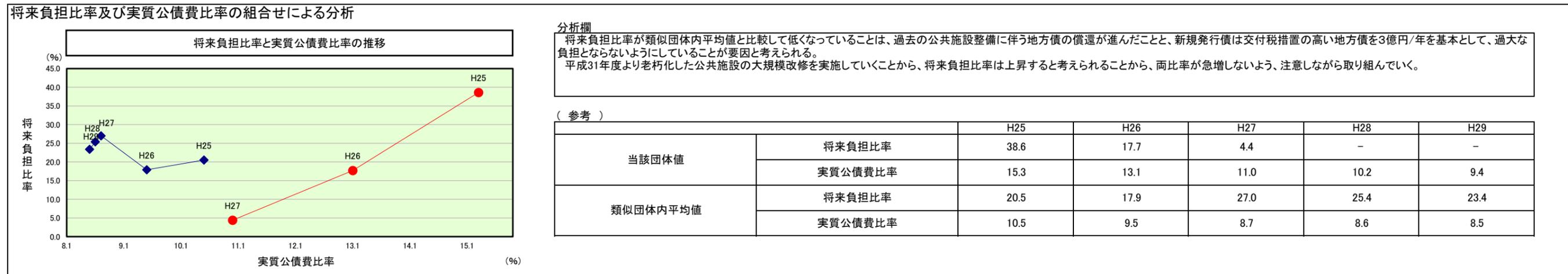
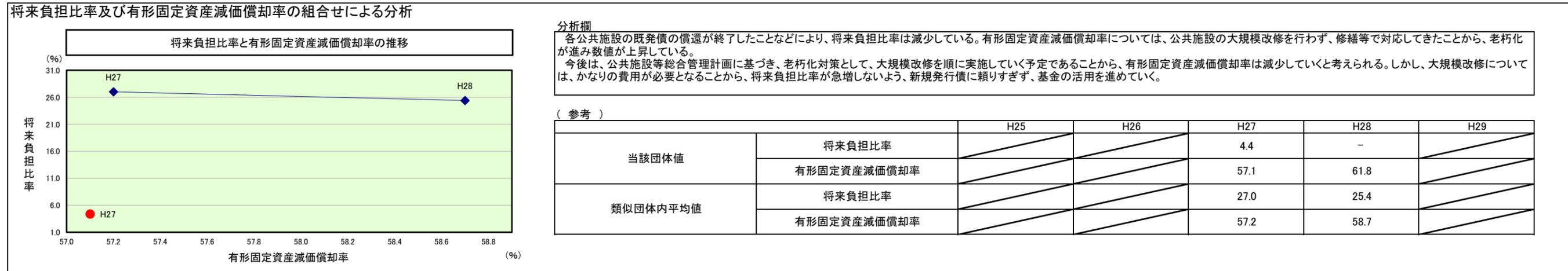
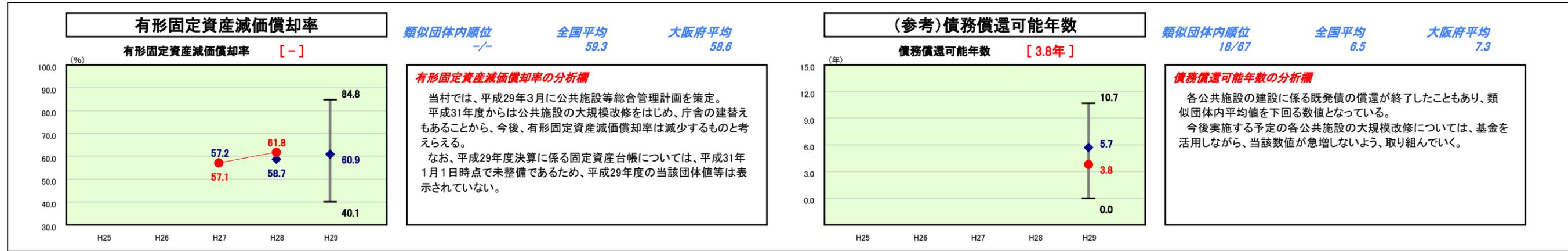
平成29年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,362 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,339 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	37.30 km ²	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	3,706,844 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,543,853 千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実質収支	119,696 千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	1,956,153 千円		
地方債現在高	3,239,882 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

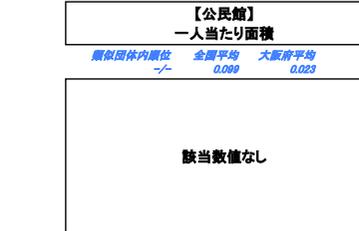
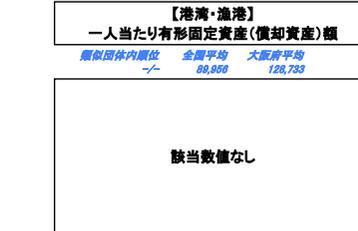
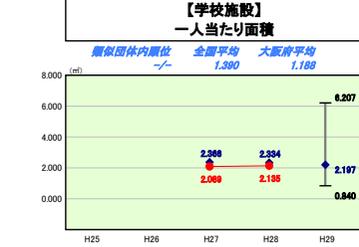
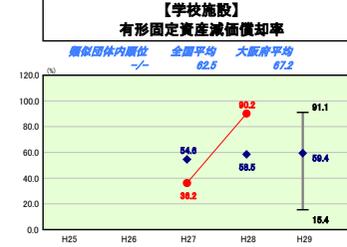
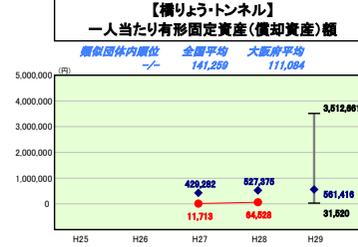
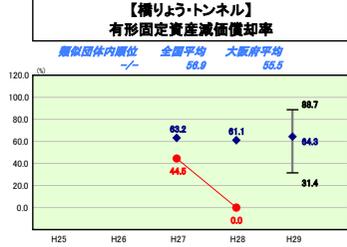
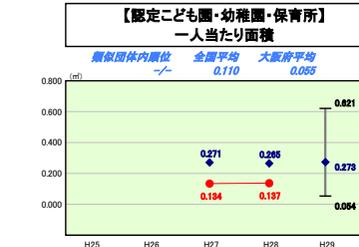
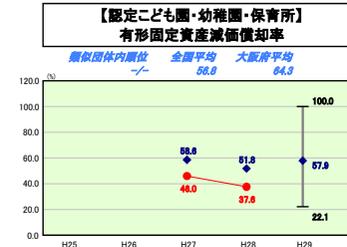
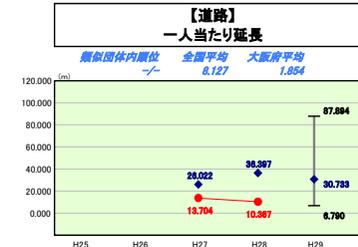
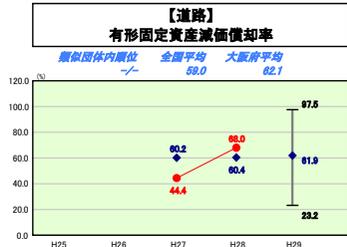
平成29年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,382人(990.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	6,339人(990.1.1現在)	運前実収赤字比率	-%
面積	37.30km ²	実収公費負担比率	9.4%
歳入総額	3,706,844千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,643,883千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実収収支	119,496千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	1,056,153千円		
地方債現在高	3,229,932千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



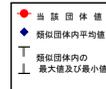
施設情報の分析
 平成27年度において、有形固定資産減価償却率については、全施設類型で類似団体内平均値を下回っている。施設の老朽化に伴い、ほぼ全ての施設類型において今後は増加していく見込みであるが、【認定こども園・幼稚園・保育所】については、公立幼稚園を廃止し、公私連携型認定こども園の新規整備を行うことから減少する見込みである。また、一人当たり延長・面積・有形固定資産(償却資産)額については、全施設類型において類似団体内平均値を下回っており、今後もその傾向が続く見込みである。
 施設の維持管理等については、今後も公共施設等総合管理計画に基づき適切に実施していく。
 なお、平成28年度決算に係る固定資産台帳について計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値は正しく表示されていない。
 また、平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,362	人(30.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	5,339	人(30.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
世帯数	37,30	krf	実業公債費比率	0.4	%
歳入総額	3,706,844	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,643,853	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実収支	119,696	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	1,956,153	千円			
地方債現在高	3,239,882	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成24年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を表示。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 43.7 44.7



該当数値なし

【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 0.033 0.024



該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 55.8 64.4



該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

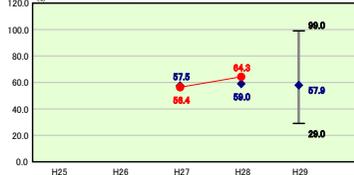
類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 74,730 62,078



該当数値なし

【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 50.2 48.4



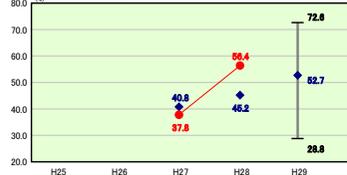
【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 0.136 0.084



【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 45.0 42.0



【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 0.030 0.019



【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 50.7 48.4



該当数値なし

【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 0.071 0.042



該当数値なし

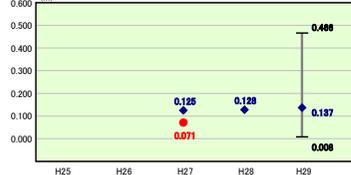
【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 55.6 58.4



【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 0.068 0.041



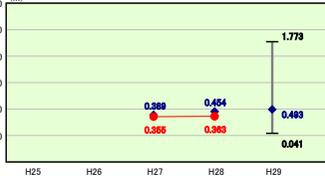
【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 60.1 45.2



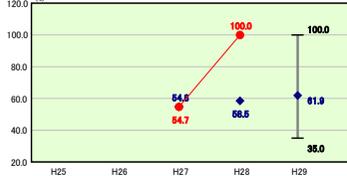
【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 0.087 0.065



【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 53.1 62.3



【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 -/- 0.172 0.126



施設情報の分析

平成27年度において、有形固定資産減価償却率については、【市民会館】を除く全施設類型で類似団体内平均値を下回っている。ただし、施設の老朽化に伴い、ほとんどの施設類型において今後は増加していく見込みである。また、一人当たり面積については、全施設類型において類似団体内平均値を下回っており、今後もその傾向が続く見込みである。
 施設の維持管理等については、今後も公共施設等総合管理計画に基づき適切に実施していく。
 なお、平成28年度決算に係る固定資産台帳については計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値は正しく表示されていない。
 また、平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。